

【特集】日本労働遺産：『労働者新聞』・
神戸川崎三菱大争議の実写フィルムと大原社
会問題研究所

ENOKI, Kazue / 榎, 一江

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Journal of Ohara Institute for Social Research / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

773

(開始ページ / Start Page)

2

(終了ページ / End Page)

8

(発行年 / Year)

2023-03

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00026497>

『労働者新聞』・神戸川崎三菱大争議の実写フィルムと大原社会問題研究所

榎 一江

はじめに

- 1 友愛会関西労働同盟会機関紙『労働者新聞』
 - 2 神戸川崎・三菱大争議の実写フィルム
- おわりに

はじめに

2022年1月13日、日本労働ペンクラブが主催する「労働遺産」の認定証交付式に参加し、認定証と盾（写真1）を拝受した。「労働遺産」第1号に賀川豊彦に関する所蔵資料が選定されたためである。法政大学大原社会問題研究所が所蔵するのは、「友愛会関西労働同盟会機関紙『労働者新聞』」と「神戸川崎・三菱大争議の実写フィルム」であり、これが「川崎三菱大争議など大正時代の関西労働運動の記録」として「労働遺産」第1号となった。これらは、いずれも創立まもない大原社会問題研究所が収集したものである。

大原社会問題研究所は、倉敷紡績の大原孫三郎が1919年に大阪で設立した民間の研究所である。1922年末の財団法人化に際して定められた寄付行為第1条は、「本所ハ社会問題ニ関スル学術上ノ研究調査ヲ行ヒ社会問題ノ解決ニ資スルヲ以テ目的トス」と定め、同第2条で具体的な事業として、社会問題に関する「学術上ノ調査研究ヲ行フコト」、「図書及資料ヲ収集シ研究者閲覧ノ便ヲ図ルコト」、「印刷物ヲ刊行スルコト」、その他をあげた。社会問題の解決を企図する社会科学の研究所としては日本で最も古い研究所である⁽¹⁾。

研究所はまもなく大原孫三郎の手を離れ、1937年に東京に移転したのち、1949年に法政大学と合併し、2019年に創立100周年・法政大学との合併70周年を迎えた。今回、「労働遺産」に認定された資料は、研究所が自ら収集し、大阪から東京へ移転する際にも貴重資料として運ばれ、空襲で研究所が全焼した際にも唯一焼け残った土蔵に収められていたものである。防火性のある土蔵に



写真1 「労働遺産」の盾

(1) 法政大学大原社会問題研究所編『大原社会問題研究所100年史』法政大学出版局、2020年、47頁。

貴重資料を収めたのは、1923年の関東大震災で東京在住者が被災し、多くの図書資料を焼失させた経験があったためと思われる。大阪で設立された大原社会問題研究所は、1920年に大阪市天王寺区に研究所を新築し、そこを拠点に活動したが、東京にも事務所を置いていた。1921年3月には、研究所の刊行物を専門に出版する同人社書店が東京市神田区駿河台西紅梅12番地に開店し、記念すべき『大原社会問題研究所雑誌』第1号が出来上がり、店頭に積まれている状態で9月1日を迎え、その大半は社屋とともに焼失したのである⁽²⁾。

研究所は海外での資料収集に加え、関東大震災を機に多数の和書を収集し、年末には大阪の研究所に増設中の書庫も完成して資料を充実させた。いずれにせよ、大原社会問題研究所は徹底的に資料を収集し、資料に基づく学術的な調査研究活動を推進することを使命としてきた。大阪を拠点とする研究所が関西労働運動の記録を収集し、現在まで保持できたのはこの精神が脈々と受け継がれているからと言えよう。ここでは、「労働遺産」認定資料2点の概要を紹介することにしよう。

1 友愛会関西労働同盟会機関紙『労働者新聞』

友愛会とは、1912年に統一基督教弘道会の幹事である鈴木文治によって、15人の会員で創立された「労働者自身の団体」である⁽³⁾。労働者講話会での結びつきを基礎に、親睦・共済・修養などの活動によって、労働者の「地位の改善」をはかる目的で組織された。当時、職工・女工などよばれた労働者の社会的地位は著しく低く、当人たちの間にも「脱落者」意識が支配する傾向があった。これに対し友愛会は、東京帝大出身の法学士である鈴木を中心に、弘道会・社会政策学会・浮浪人研究会などの支援をうけ、「自覚と修養」によりその地位の向上をめざそうとする労働者を結集した。創立4年後には、会員が1万8千人にまで増え、急速な発展をとげていった。なお、1912年11月3日からは機関紙『友愛新報』を刊行し（第38号、1914年10月15日付まで）、後継誌『労働及産業』に引き継がれた。

友愛会は、川崎支部設立を皮切りに各地に支部・分会を設けていった。会員10人で分会、100人（のち30人）で支部が結成されたが、新設された支部・分会の数は、1913年5、1914年15、1915年44、1916年56、1917年57、1918年35にのぼり、消滅したものを差し引いた年末の支部・分会数は、1916年98、1917年81、1918年78、地理的には日本内地のみならず朝鮮・中国にまで及んでいた。

最も活発な支部の一つは、川崎・三菱造船所をひかえ、会員数千人を擁した友愛会鉄工部神戸聯合会であった。その機関紙として1918年8月22日に発刊されたのが『新神戸』で、久留弘三が発行編集人を務めた。神戸聯合会は1919年1月、京阪神支部の連合のため関西同盟会結成にのり出し、1919年4月13日に友愛会関西労働同盟会が結成された。賀川豊彦・久留弘三の指導のもと、大阪・京都・神戸の3連合会が同盟体をつくり、ILOの国際労働基準に依拠しつつ組合として掲げるべき基本的な要求を決議した。また、労働者自治の原則により執行機関を設け、労働者を会長と

(2) 前掲法政大学大原社会問題研究所編『大原社会問題研究所100年史』56頁。

(3) 以下の記述は、特に断らない限り、法政大学大原社会問題研究所編『新版社会・労働運動大年表』労働旬報社、1995年による。

した。『新神戸』は、第9号（1919年3月15日付）から『労働者新聞』（142号、1925年12月17日付まで）と改称し、関西同盟会の機関紙となった。そして、この編集顧問となったのが賀川豊彦であり、巻頭言等を多数執筆した。

ところで、研究所と友愛会との関係はやや複雑である。大原社会問題研究所の所長となる高野岩三郎は東京帝国大学教授であったが、先述の社会政策学会の創設にかかわり、友愛会のよき理解者でもあった。例えば、1916年に高野は、友愛会会員に依頼して労働者家計の統計調査を実施している。問題は、1919年の第1回国際労働会議労働代表選出に際し、高野岩三郎が労働代表に決定したものの、友愛会などの反対により辞退するに至った点にある。友愛会など労働団体が問題視したのは、その選出方法が官選である点にあり、誰であろうと反対という立場であった。高野は混乱を招いた責任をとって帝大教授を辞することとなり、結果的にこの一件が、大原社会問題研究所の所長に高野が就任するきっかけとなったのである⁽⁴⁾。とはいえ、高野は彼らの活動のよき理解者であり続けた。

さて、研究所が所蔵する『新神戸』『労働者新聞』は製本されているため、『新神戸』から『労働者新聞』に切り替わったページを示そう（写真2）。これは『新神戸・労働者新聞（復刻版）』として、大前朗郎解説で日新書房より1969年に復刻されている（写真3）。この『労働者新聞』で多くの紙面を占めたのが、1921年の川崎・三菱造船所争議を中心とする争議の情報であった。



写真2（上）『新神戸』から『労働者新聞』に切り替わったページ

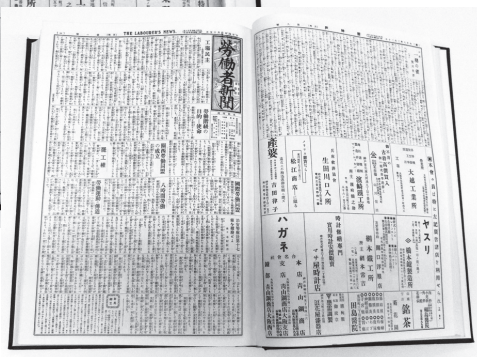


写真3（右）復刻版

(4) 詳細は、榎一江「国際労働会議代表問題と大原社会問題研究所」『大原社会問題研究所雑誌』743・744号、2020年10月、31-40頁を参照。

2 神戸川崎・三菱大争議の実写フィルム

「川崎・三菱大争議」とは、1921年6月から8月にかけて友愛会神戸連合会の指導のもと川崎・三菱両造船所を中心におこった第2次大戦前の日本最大の争議を指す。大阪電灯労働争議などの団体交渉権獲得運動を引きつぎ、神戸を舞台に繰り広げられたこの争議は、「川崎三菱造船所争議」「川崎・三菱神戸造船所争議」「神戸川崎・三菱大争議」などと呼ばれる。今回の認定に当たって新聞社の取材を受けたが、その際、記者から真っ先に受けたのは正式な呼称はどれかという質問であった。これに関しては、論者によって異なるとしか言いようがない。

1921年6月25日、まず三菱内燃機工場の労働者が横断組合の承認、団体交渉権の確認などを要求し、29日に怠業に入った。7月2日には川崎造船所で工場委員制度の採用、組合加入の自由などを要求し、5日には三菱造船所でも同様の要求を提出して7日には川崎・三菱の全工場がストライキ状態となった。この間、友愛会神戸連合会が支援して神戸労働組合連合団を結成し、7月4日に連合団主催の大会で賀川豊彦等3人の交渉委員を選出した。そして、5日に神戸製鋼、川崎造船所、三菱神戸造船所を訪問して重役と会見し、労働者が他の労働団体に加入する自由を認めること、工場に現在ある労働団体を確認することを求めた。しかし、3社とも拒否したため8日には争議団として一体化し、10日に約3万人のデモ行進が実施された。この状況を撮影した35mmフィルムが残されている（写真4）。研究所元職員の若杉隆氏



写真4 デモ行進を撮影したフィルム

によれば、この映像の「撮影は、大原社会問題研究所からの依頼により日活の撮影隊によって行われ」という⁽⁵⁾。ただし、管見の限りでは、研究所が日活に撮影を依頼した事実は確認できなかった。森脇甚一『炬火をかかげて』（半どんの会、1969年、37頁）には、「兵庫県労働運動史の編さんの資料を求めて東京・法政大学を訪問した際、大内兵衛学長が校内の大原社会問題研究所に日活が作成した実況フィルムがある筈だ、と教えられたので担任の大島清教授に探し出して貰」ったとあるから、日活が作成したフィルムを争議後に資料として購入したと考えるのが妥当であろう。三菱の資料でも「活動写真隊は自動車にて活動し運動撮影の衝に当」ったことが確認できる⁽⁶⁾。

フィルムに収められている映像は、「神戸 第一争議団事務所」にはじまる以下の場面である。1分08秒「大阪 労働団阪神電車終点着実況」、2分10秒「大阪労働組合連合団応援隊着神 神戸駅プラット着」、4分02秒「大阪労働組合連合団応援隊着神（駅前） ◆川崎造船所兵庫分工場罷工団ノ出向ヒ」、4分56秒「栄町大阪朝日新聞社前 大阪応援団ト川崎兵庫分工場罷工団トノ両団

(5) 「川崎・三菱造船所労働争議「映像フィルム」1921年」(<https://sites.google.com/site/twakasugit2/shiryo/kawasaki>)。また、「兵庫県労働部では労働運動史編纂の過程でこのフィルムの存在を知り、1958年に『灯をともした人々』としてリメイク」した。そして、NHKアーカイブより依頼されてコピーを提供したため、大正時代の労働運動の動きや、大正デモクラシー期の時代背景としてテレビ番組で時々利用されているという。

(6) 三菱造船株式会社ほか編『神戸三菱労働争議の経過』[1921年11月]、78頁。

写真5 「川崎・三菱争議絵ハガキ」(5点)



(隊發先行列動運威示) 況實ノ動運威示大ノ地動天驚謀争働勞結團大ルケ於ニ西關ノ間未代前



(二其 行列動運威示) 況實ノ動運威示大ノ地動天驚謀争働勞結團大ルケ於ニ西關ノ間未代前



(説演合集々ケ於ニ関公川湊) 況實ノ動運威示大ノ地動天驚謀争働勞結團大ルケ於ニ西關ノ間未代前



前代未聞ノ関西ニ於ケル大団結労働爭議驚天動地ノ大示威運動ノ実況
(三菱造船所前通過運動)



前代未聞ノ関西ニ於ケル大団結労働爭議驚天動地ノ大示威運動ノ実況
(三菱造船所前通過運動)

新聞社訪問（前衛ハ罷工団ニテ後衛ハ応援団）」、5分20秒「大示威行列湊川新開地通り通過（川崎本社ニ向フ途上）」、5分41秒「川崎造船所本社前ノ罷工団」、6分08秒「罷工団大示威行列団ノ首脳者」、6分25秒「終」となっている。なお、研究所はこの爭議の絵葉書「川崎・三菱爭議絵ハガキ」も多く所蔵しているからそのうちのいくつかを紹介しよう（前頁以降写真5）。それらは、「前代未聞ノ関西ニ於ケル大団結労働爭議驚天動地ノ大示威運動ノ実況」と題されたシリーズであった。

12日川崎爭議団の工場管理宣言を機に軍隊が出動するなど弾圧が激化し、会社のロック・アウトと切崩しに爭議団は動揺した。また警官隊との衝突から幹部300人が一斉に検挙された。7月30

日には高野岩三郎も争議団を訪れ、前日警官によって検束された賀川豊彦の妻を慰問している⁽⁷⁾。8月9日、45日に及んだ闘争態勢を解き無条件就業とし、8月12日には「惨敗宣言」を発表して解散した。この敗北により団体交渉権獲得運動の不成功は明確となり、代わって工場委員制度の普及をみることとなったのである。

おわりに

今回の認定資料はいずれも賀川豊彦に由来する関西労働運動に関する資料だが、研究所との関係は『労働者新聞』や川崎・三菱大争議の記録映像のみにとどまらない。実は、賀川が『死線を越えて』の印税を投じて設立した大阪労働学校の経営を引き継いだのも、大原社会問題研究所の高野岩三郎らで、法政大学大原社会問題研究所編『大阪労働学校史——独立労働者教育の足跡』法政大学出版局、1982年も刊行されている。今回の認定が賀川豊彦と研究所とのつながりを想起する機会になれば幸いである。

法政大学大原社会問題研究所は、2022年4月から布川日佐史所長、鈴木玲副所長の新体制となった。調査研究活動として『日本労働年鑑』『大原社会問題研究所雑誌』の刊行を継続するとともに、貴重な資料の収集・整理・保存を通して学術資源の整備に努めている。現在、平塚らいてう資料の寄贈を受け、私学事業団より学術研究振興資金を得てデジタルアーカイブの構築も準備中である。また、2023年度にはILOコレクションの受贈も予定している。貴重な資料を後世に残す意義を再確認しつつ、学術資源の拡充に努めたい。

(えのき・かずえ 法政大学大原社会問題研究所教授)

(7) 前掲法政大学大原社会問題研究所編『大原社会問題研究所 100 年史』42 頁。根拠となる法政大学大原社会問題研究所所蔵「高野岩三郎日記」(1921 年 7 月 30 日)は、研究所ウェブサイトで見ることができる。